



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,867	6.0	190	△22.3	195	△22.4	142	7.2
27年12月期	2,704	7.8	244	14.6	251	13.0	132	△34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	49.78	—	8.5	8.9	6.6
27年12月期	46.45	—	8.7	11.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,307	1,741	75.5	609.90
27年12月期	2,092	1,598	76.4	559.91

(参考) 自己資本 28年12月期 1,741百万円 27年12月期 1,598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△45	△39	—	1,149
27年12月期	533	△69	—	1,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,548	△4.4	93	△50.8	95	△50.5	62	△52.4	21.71
通期	3,100	8.1	150	△21.2	153	△21.5	100	△29.6	35.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	2,858,400 株	27年12月期	2,858,400 株
28年12月期	3,095 株	27年12月期	3,095 株
28年12月期	2,855,305 株	27年12月期	2,855,305 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の継続的な経済政策の実施や国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、英国のEU離脱問題やアジア新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安や米国の政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、一方、国内では、公共事業の分野では東日本大震災の復興事業が収束に向かいつつあるものの、熊本地震の復旧対応、大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策、地方創生等の各事業が活性化しました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災関連やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、複数の大型案件が完工した前事業年度に比べ減収減益となりましたが、建設業界や住宅業界向けの新たなサービスやBIM[*1]事業が軌道に乗り始めております。

エンジニアリングサービス事業は、CIM[*2]関連の販売案件が増加し、防災・減災関連をはじめとする解析業務の好調な引き合いにより増収となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,867,040千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は190,287千円（前年同期比22.3%減）、経常利益は195,333千円（前年同期比22.4%減）、当期純利益については、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上したことにより142,141千円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easyコンフィグレータ及びWebレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に受注は堅調に推移し、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[*3]やPLM[*4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びField Planner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

今後は、BIM関連を中心とした建設業界向けソリューションや当事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けBPaaS[*5]サービスの展開など、更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、大型案件が複数完工した前事業年度と比較すると、商談の長期化と完工まで比較的長期間を要する大型案件が増加したため減収減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,477,713千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は213,793千円（前年同期比9.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災関連解析業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災関連解析業務は、政府の経済対策による公共投資の増加や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料もあり、売上高は前事業年度から引き続き順調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う引き合いが活況で、売上高・利益ともに伸長しました。また、大規模小売店舗立地法コンサルタント業務では、選別受注により売上は減少しましたが、長期にわたる停滞案件が減少しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が推進するi-Constructionの動向もあり、CIMの導入支援プログラムや3次元モデリング、施設維持管理ツール開発の売上高は伸長しましたが、一方で、公共施設総合管理計画や都市計画基礎調査におけるデータ解析では、一部不採算プロジェクトが発生しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、システム構築からデータ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、C I M導入支援・教育コンテンツの充実などを展開するとともに、業務テンプレートの統一化などによる品質向上と業務の効率化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、売上高は建設関連業界での情報技術への投資機運の高まりから、C I M及びG I S[※6]関連の販売案件の増加により大幅増収となりましたが、利益面では不採算プロジェクトの影響もあり減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,389,327千円(前年同期比24.1%増)、セグメント利益は218,330千円(前年同期比4.1%減)となりました。

※1：B I M (ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：C I M (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：C A D (コンピュータ・エイデッド・デザイン)

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：P L M (プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：B P a a S (ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス)

B P O (B u s i n e s s P r o c e s s O u t s o u r c i n g) の一形態で、従来型のB P Oとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせる上で、既存のI Tインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

※6：G I S (ジオグラフィック・インフォメーション・システム)

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、世界経済に関する不透明感はあるものの、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われまます。

当社の属する情報サービス業界では、人工知能、クラウド、ビッグデータ、I o T (I n t e r n e t o f T h i n g s) など、新たな技術の利活用に注目が集まってきており、企業におけるI Tを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は底堅く推移する見込みです。

また、もう一方の柱であるエンジニアリングサービス事業につきましても、政府が推進する国土強靱化計画や地方創生事業、東京オリンピック開催に向けた大型都市再開発等の建設投資が増加し、高水準の受注が確保できる見通しです。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、エンジニアリングソリューションの活用展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、現状の受注状況の推移から売上高の増加は見込めるものの、前事業年度に引き続き自社ソリューションのクラウド提供、建設業界向けBIMプラットフォームサービスなどの事業を親会社と協同して進めることに加え、国内及び海外企業との提携等により生産能力の拡大を図るため、開発投資や営業費用が増加することにより、利益面では当事業年度の実績を下回る見通しで、具体的には、売上高3,100百万円、営業利益150百万円、経常利益153百万円、当期純利益100百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,307,385千円となり前事業年度末と比較し215,090千円増加しました。これは主に、現金及び預金185,356千円が減少したものの、売掛金294,649千円、預け金100,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、565,946千円となり前事業年度末と比較し72,368千円増加しました。これは主に、未払消費税等35,471千円が減少したものの、買掛金44,835千円、未払法人税等68,950千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を142,141千円計上したこと等により、前事業年度末から142,722千円増加し、1,741,439千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ85,356千円減少し、1,149,167千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45,657千円（前事業年度は533,827千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益195,329千円、減価償却費27,600千円の計上及びたな卸資産24,766千円の減少並びに仕入債務44,835千円の増加があったものの、売上債権297,355千円の増加及び未払消費税35,471千円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39,699千円（前事業年度は69,636千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	75.7%	70.6%	67.2%	76.4%	75.5%
時価ベースの自己資本比率	83.6%	152.5%	81.4%	81.5%	67.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社の財務諸表は、非連結にて作成しております。
 2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成24年12月期、平成25年12月期及び平成27年12月期については、有利子負債がないため、平成26年12月期及び平成28年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ有利子負債がないため、記載していません。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策になると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

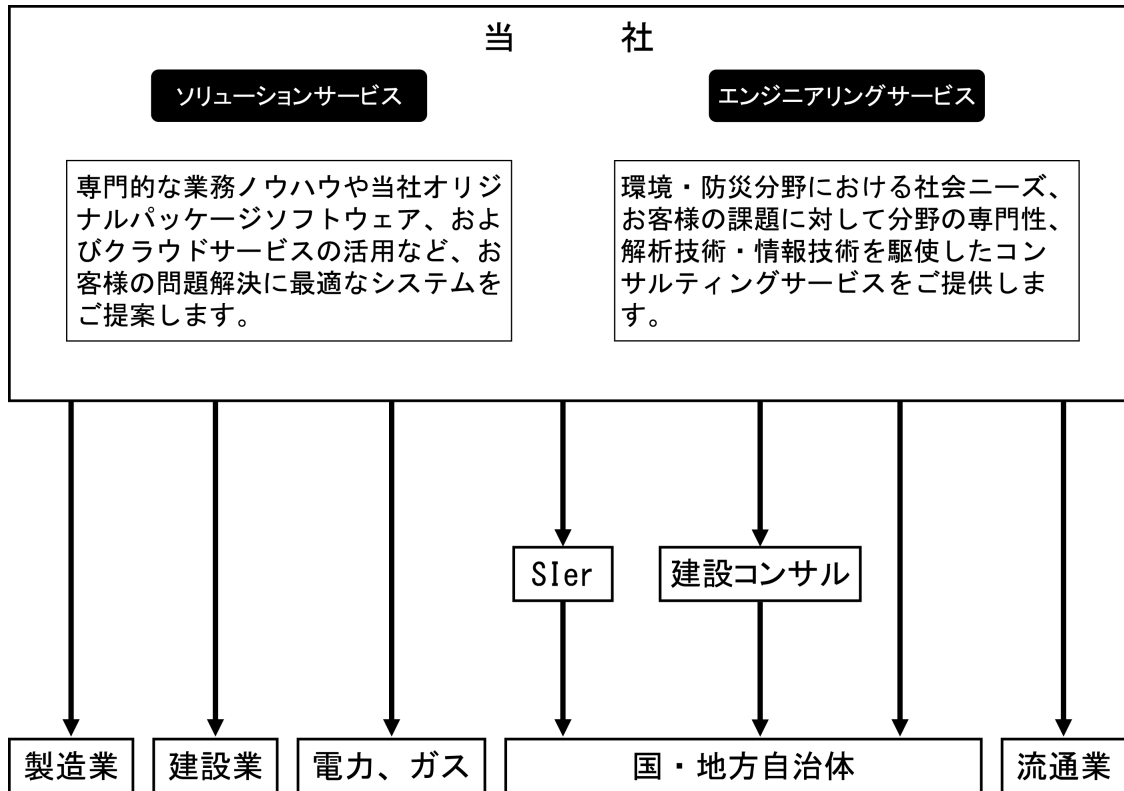
2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発又は他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※3：PDM（プロダクト・データ・マネジメント）

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザーニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

② 拠点に関する考え方

大阪(関西)を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

③ 攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。更に、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、防災・環境分野を中心とした解析、コンサルテーション技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、顧客にとって存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客(エンドユーザ)の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

② プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	549,167
受取手形	26,449	19,116
電子記録債権	—	10,039
売掛金	158,481	453,131
商品	7,182	—
仕掛品	391,232	373,828
貯蔵品	2,332	2,152
預け金	500,000	600,000
前払費用	27,755	25,769
繰延税金資産	39,661	46,520
その他	20,956	18,102
貸倒引当金	△592	△1,350
流動資産合計	1,907,983	2,096,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,656	62,656
減価償却累計額	△5,558	△11,373
建物(純額)	57,097	51,282
工具、器具及び備品	92,638	102,235
減価償却累計額	△60,696	△73,077
工具、器具及び備品(純額)	31,942	29,158
有形固定資産合計	89,040	80,440
無形固定資産		
ソフトウェア	17,625	38,866
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	19,532	40,773
投資その他の資産		
投資有価証券	18,833	20,997
長期前払費用	675	582
繰延税金資産	—	11,970
差入保証金	56,229	56,143
投資その他の資産合計	75,738	89,693
固定資産合計	184,311	210,907
資産合計	2,092,295	2,307,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	117,889
未払金	32,166	30,568
未払費用	36,507	41,640
未払法人税等	4,595	73,545
前受金	152,468	142,109
預り金	40,879	45,120
未払消費税等	61,132	25,660
賞与引当金	18,888	22,076
受注損失引当金	15,742	17,496
その他	10,677	13,810
流動負債合計	446,113	529,918
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	—
資産除去債務	33,008	33,294
固定負債合計	47,464	36,027
負債合計	493,577	565,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	606,362	748,504
利益剰余金合計	606,362	748,504
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,595,020	1,737,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	4,277
評価・換算差額等合計	3,696	4,277
純資産合計	1,598,717	1,741,439
負債純資産合計	2,092,295	2,307,385

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,397,463	2,239,822
商品売上高	306,876	627,217
売上高合計	2,704,339	2,867,040
売上原価		
商品期首たな卸高	5,308	7,182
当期製品製造原価	1,765,813	1,635,070
当期商品仕入高	234,520	489,697
合計	2,005,642	2,131,950
商品期末たな卸高	7,182	—
売上原価合計	1,998,460	2,131,950
売上総利益	705,879	735,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,850	48,200
給料及び手当	169,133	198,470
賞与	42,333	55,619
賞与引当金繰入額	3,662	5,301
福利厚生費	39,428	47,903
旅費及び交通費	19,747	28,443
減価償却費	9,522	6,846
租税公課	9,054	13,707
賃借料	21,293	26,342
通信費	6,593	6,147
支払報酬	16,450	16,600
貸倒引当金繰入額	—	758
その他	85,009	90,459
販売費及び一般管理費合計	461,081	544,802
営業利益	244,798	190,287
営業外収益		
受取利息	4,061	3,745
受取配当金	271	303
貸倒引当金戻入額	2,468	—
出向者報酬受入金	—	250
その他	227	746
営業外収益合計	7,028	5,045
経常利益	251,826	195,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	422	4
事務所移転費用	16,881	—
特別損失合計	17,317	4
税引前当期純利益	234,535	195,329
法人税、住民税及び事業税	38,203	83,868
法人税等調整額	63,693	△30,680
法人税等合計	101,896	53,187
当期純利益	132,639	142,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	473,723	△3,097	1,462,381	2,923	1,465,304
当期変動額							
当期純利益			132,639		132,639		132,639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						773	773
当期変動額合計	—	—	132,639	—	132,639	773	133,412
当期末残高	600,000	391,755	606,362	△3,097	1,595,020	3,696	1,598,717

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	606,362	△3,097	1,595,020	3,696	1,598,717
当期変動額							
当期純利益			142,141		142,141		142,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						581	581
当期変動額合計	—	—	142,141	—	142,141	581	142,722
当期末残高	600,000	391,755	748,504	△3,097	1,737,161	4,277	1,741,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,535	195,329
減価償却費	34,794	27,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,468	758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,209	3,187
受取利息及び受取配当金	△4,332	△4,048
固定資産除却損	422	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	317,641	△297,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,070	24,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,082	44,835
前受金の増減額 (△は減少)	△88,292	△10,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,061	△35,471
その他	△5,638	13,899
小計	659,908	△36,853
利息及び配当金の受取額	4,334	4,050
法人税等の支払額	△130,415	△12,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,827	△45,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,769	△13,242
有形固定資産の売却による収入	26	—
無形固定資産の取得による支出	△8,005	△25,086
投資有価証券の取得による支出	△1,428	△1,455
差入保証金の差入による支出	△43,936	△84
差入保証金の回収による収入	39,678	170
資産除去債務の履行による支出	△11,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,636	△39,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,190	△85,356
現金及び現金同等物の期首残高	770,333	1,234,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,524	1,149,167

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,477	1,119,862	2,704,339	—	2,704,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,584,477	1,119,862	2,704,339	—	2,704,339
セグメント利益	237,380	227,599	464,979	△220,181	244,798
セグメント資産	233,804	377,623	611,427	1,480,867	2,092,295
その他の項目					
減価償却費	13,207	15,466	28,673	6,120	34,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,063	8,340	11,403	66,272	77,675

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、主に本社移転に伴う設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,477,713	1,389,327	2,867,040	—	2,867,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,713	1,389,327	2,867,040	—	2,867,040
セグメント利益	213,793	218,330	432,123	△241,835	190,287
セグメント資産	533,495	369,740	903,236	1,404,149	2,307,385
その他の項目					
減価償却費	10,856	13,432	24,288	3,312	27,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,424	11,320	29,745	10,500	40,245

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	559円91銭	609円90銭
1株当たり当期純利益金額	46円45銭	49円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	132,639千円	142,141千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	132,639千円	142,141千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,305株	2,855,305株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年12月31日)	当事業年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	1,598,717千円	1,741,439千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,598,717千円	1,741,439千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,855,305株	2,855,305株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	930,979	+10.0
エンジニアリングサービス事業	686,687	△0.3
合計	1,617,666	+5.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,431,449	+2.9	528,495	△8.0
エンジニアリングサービス事業	1,382,190	+32.2	773,311	△0.9
合計	2,813,639	+15.4	1,301,806	△3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,477,713	△6.7
エンジニアリングサービス事業	1,389,327	+24.1
合計	2,867,040	+6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

未定